

高齢者の孤立を防ぐ居場所づくり

野津 隆志

序 コロナ禍で孤立を深める高齢者	4
第1章 高齢者の社会的孤立と居場所の重要性	5
第2章 地域の居場所の重要性と概況	9
第3章 神戸市内での居場所調査	12
第4章 居場所利用の目的と効果	15
終章 調査結果の要約と今後の居場所の可能性.....	18

序 コロナ禍で孤立を深める高齢者

2019 年末に出現した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界中に拡大した。2020 年 12 月 14 日現在、世界中で死者は 161 万人にのぼり、まだ増え続けている。コロナウイルスの世界的流行は社会経済のあらゆる側面に大きな影響を与え、人の日常生活は激変した。コロナによる災いや危機的状况を指して「コロナ禍」という言葉も生まれた。

コロナ禍は社会的弱者を直撃した。とりわけ高齢者に大きな生活上の困難をもたらした。高齢者はコロナウイルス感染による重篤な合併症を引き起こす可能性が高いことがマスメディアを通して連日報道され、高齢者は命の危険を避けるため外出しなくなった。高齢者本人の外出自粛だけでなく、家族も感染を避けるために郷里にいる高齢の親のもとへの帰省も自粛が続いている。多くの介護施設も面会自粛を実施した。2020 年はコロナ禍による高齢者の社会的孤立が顕著に深刻化した年といえるだろう。

さらに大きな問題は、コロナ禍が高齢者に対する人権侵害を世界中で引き起こしたことである。世界的な人権活動 NGO「ヒューマンライツ・ウォッチ」のインターネット記事によると、ウクライナの元保健相はインタビューで、65 歳以上の人びとは「すでに遺体」であり、政府は新型コロナウイルス感染症対応を「まだ生きている」人に集中すべきだと述べたという。さらに、テキサス州の副知事が「高齢者は経済のために自分たちを犠牲にしても構わないと言ってくれる、だから仕事に戻ろう」と呼びかけたことを取り上げ批判している。ヒューマンライツ・ウォッチはこうした発言を、人の年齢における平等を無視した年齢差別であり、人権問題であると訴えている¹。

ところで、コロナ禍で高齢者の社会的孤立や人権問題が大きな問題となったが、実際にはコロナ禍以前から高齢者の孤立は存在していた問題である。つまりコロナ禍は高齢者が今まで社会生活で抱えてきた課題を浮き彫りにしたのである。現在、高齢者の社会的孤立や人権被害の問題をあらためて考え直し、今後の高齢者の孤立や年齢差別の解消のための取組がいつそう必要となっていると言えよう。

そこでこの論文では、近年全国で取り組まれている地域の居場所づくりに注目する。地域の居場所は「通いの場」「集いの場」「ふれあいカフェ」などとよばれている。この論文ではこうした地域の居場所が高齢者の健康を向上させ、社会的孤立を解消するために大きな役割はたすことを指摘したい。

まず、第 1 章で、高齢者の地域での生活の現状と課題を各種の社会調査から示し、第 2 章で居場所づくりへの行政や市民による支援の現状を紹介する。第 3 章と第 4 章では、筆者らが神戸で行った調査から神戸の居場所の現状を示す。またこの論文では、神戸の調査を通して高齢者であっても地域に貢献する貴重な主体となれる可能性を指摘したい。先にコロナ禍

1 <https://www.hrw.org/ja/news/2020/04/07/340469> (2020 年 04 月 26 日閲覧、以下同様)

において年齢差別が生じていることを述べたが、こうした差別は高齢者への理解不足から生じている面が大きい。一般社会の理解不足を修正し偏見を取り除くために、高齢者も効果的な条件整備が行われれば、地域社会で活力ある人的資源となれることを筆者らの行った調査から示したい。

第1章 高齢者の社会的孤立と居場所の重要性

(1) イギリスの孤独担当大臣と日本の無縁社会

先進諸国ではどの国でも人々の孤独が大きな社会問題となっている。イギリスでは2018年に「孤独担当大臣：Minister for Loneliness」という聞き慣れない名前の国務大臣が任命された。インターネットの記事によると、イギリスでは900万人以上の人々が常に「孤独」を感じ、その3分の2が「生きづらさ」を訴えている。月に1度も友人や家族と会話をしないという高齢者の人口は20万人にのぼる。身体障害者の4人に1人は日常的に「孤独」を感じているという。孤独担当大臣はこうした深刻な孤独問題を解決するために創設されたのである²。

日本には孤独担当大臣はいないが、孤独が深刻な社会問題となっていることに変わりはない³。2010年にNHKが「無縁社会～“無縁死” 3万2千人の衝撃～」というタイトルで特集番組を放映し、引き取り手のない「無縁遺骨」が増えていることを報じた⁴。それ以来、頼る人のいない孤独な社会という意味で「無縁社会」ということばが広まった。朝日新聞の記事によれば、自治体が引き受けた無縁遺骨が全国で最も多い大阪市では、1990年に市設霊園の無縁堂に安置された遺骨は336柱だったが2018年には2,366柱に急増しているという。無縁遺骨の増加の背景には家族関係の希薄化があるとこの記事は述べている⁵。

無縁死や無縁遺骨の問題は広く日本社会が急速に「無縁化」し、人と人の絆が失われた社会に変わった実態を浮き彫りにしている。かつて日本社会に存在した「地縁」「血縁」といった地域や親族との絆が失われている。さらに終身雇用が壊れ、会社との絆であった「社縁」までが失われた。地縁・血縁・社縁が喪失したことによって無縁社会は生み出されたのである。

(2) 各種の調査から見る高齢者の孤立の現状

今まで社会的孤立問題の研究では、社会的孤立を測る指標として①会話の頻度、②頼れる人（病気の時の世話など必要な時にサポートしてくれる人）の有無、③社会活動（地縁団体、

2 https://www.huffingtonpost.jp/2018/01/17/may-loneliness_a_23336292/

3 その後、2021年2月に政府は「孤独・孤立対策」担当大臣を新たに創設した。

4 日本放送協会 「無縁社会～“無縁死” 三万二千人の衝撃」 文藝春秋 2010年
<https://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20100131>

5 <https://www.asahi.com/relife/article/12431896> (2019.06.11の記事)

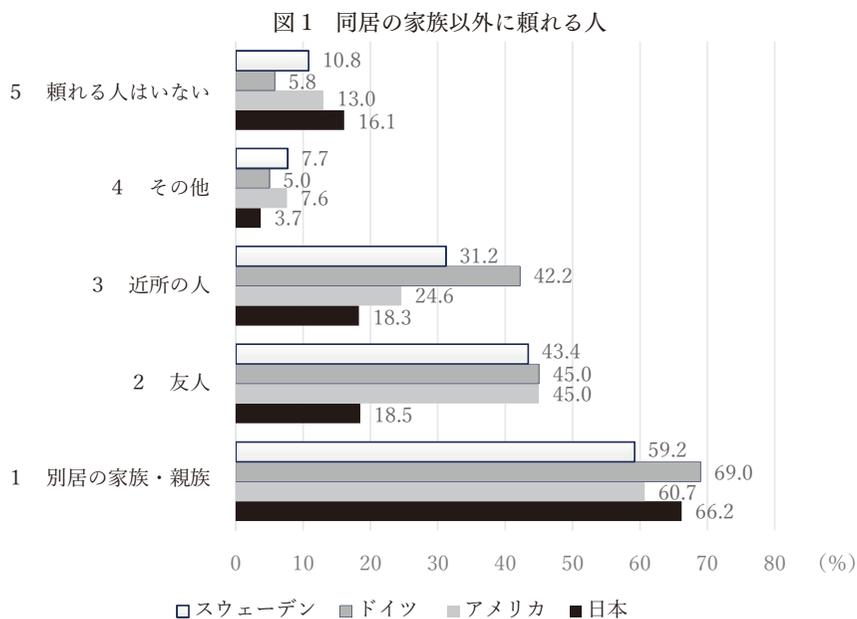
ボランティア活動、趣味・スポーツの会など）への参加の有無などがあげられている⁶。こうした指標を利用して行われた調査から、日本の高齢者の孤立の特徴を見てみたい。

(a) 高齢者の生活と意識に関する国際比較

ア. 頼れる人

内閣府は継続的に高齢者(60歳以上)の生活と意識に関する国際比較調査を実施している。この調査では今挙げた孤立の指標にある「②頼れる人」の状況を国際比較している。

2015年の同調査では、「病気の時や、一人では出来ない日常生活に必要な作業が必要な時、同居の家族以外に頼れる人がいるか」と質問している。その結果は図1に示したように、各国とも「別居の家族・親族」の割合が最も高い(日本66.2%、アメリカ60.7%、ドイツ69.0%、スウェーデン59.2%)。一方、「友人」の割合は、欧米3か国(アメリカ・ドイツ45.0%、スウェーデン43.4%)が40%以上であるのに対して、日本は最も低い割合になっている(18.5%)。また、「近所の人」という割合も、日本を除くと一定程度回答がある。さらに、「頼れる人がいない」の割合は、日本が調査実施国中で最も高い(16.1%)。日本の高齢者がいざというときに家族以外に頼るべき人がいないという状況が見える。

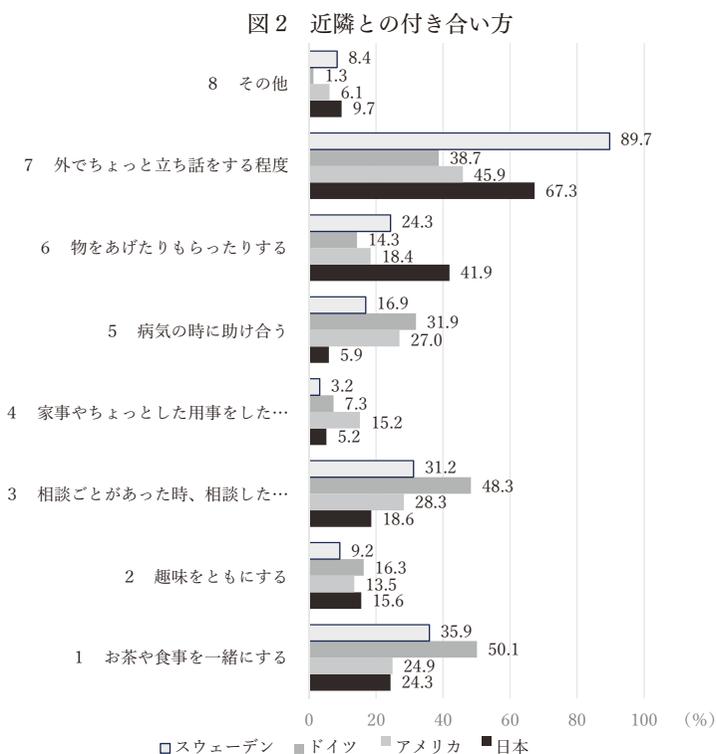


6 内閣府「平成22年版 高齢社会白書」、阿部彩「包摂社会の中の社会的孤立—他県からの移住者に注目して—」社会科学研究 65(1), 13-30, 2014 東京大学社会科学研究所

イ. 近所の人たちとの付き合い方

また同調査から「近所の人たちとの具体的な付き合い方」についてみると、図2に示したように、日本では「外でちょっと立ち話をする程度」が最も高く（67.3%）、次いで「物をあげたりもらったりする」が続く（41.9%）。この数値はアメリカ、ドイツよりも20%以上高く、一見すると日本の近所付き合いは親密のように見える。しかし、「病気の時に助け合う」「相談事があったとき相談した」という回答になると日本は4カ国中で最も低い（24.5%）。

つまり日本の高齢者家族は、近所とあいさつを交わし、もらった物へのお返しは欠かさず行い、近所への気づかいを重視している。近所との人間関係を良好に保とうとする配慮の意識は高いようである。しかしその気づかみや配慮はより深い助け合う関係にはつながっていないのである。いざというときに日本の高齢者世帯は近所に助けを求められず、孤立しやすいことがうかがえる。



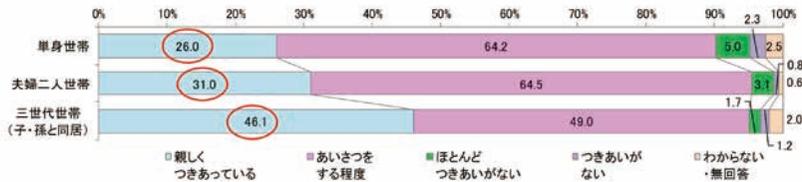
(b) 単身高齢者の孤立についての調査

次に内閣府が行った「高齢者の日常生活に関する意識調査（2014年）」では、高齢者の中でも単身者の孤立の状況を示している⁷。近所づきあいの程度について「親しくつきあっている」と回答した人の割合は、三世帯世帯では46.1%、夫婦二人世帯では31.0%であるが、

⁷ https://www.myri.co.jp/publication/myilw/pdf/myilw_no97_feature_4.pdf

単身世帯では26.0%に過ぎない。単身世帯の高齢者は親しく近所づきあいをしている人が少ないことがわかる（図3）。

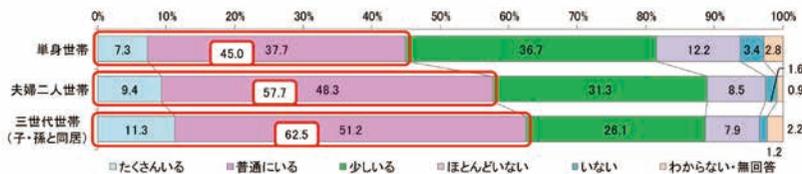
図3 同居形態別 高齢者（60歳以上）の近所づきあいの程度
【注】内匠 功（2019）より引用



(3) 親しい仲間・友人

またこの調査では、単身世帯は親しい仲間・友人も少ないことを示している。親しい仲間・友人が「たくさんいる」、「普通にいる」との回答を合わせると、三世帯世帯は62.5%、夫婦二世帯は57.7%であるが、単身世帯は45.0%と減少する（図4）。

図4 同居形態別 高齢者（60歳以上）の親しい仲間・友人の有無
【注】内匠 功（2019）より引用



(c) 男性高齢者の社会的孤立

さらに2017年の国立社会保障・人口問題研究所の調査は、男性高齢者の社会的孤立が際立っていることを明らかにしている⁸。この調査から会話頻度をグループ間で比較すると、表1のように会話頻度が最も少ないのは高齢単身男性（65歳以上）である。「毎日」会話しているのは49.5%で最も少なく、反対に「2週間に1回以下」の割合が最も高い（14.8%）。65歳未満の人で見ても、非高齢単身男性は「2週間に1回以下」の割合が8.4%で女性の約2倍である。高齢者でも現役世代でも単身男性は会話が少ない傾向がはっきりと見える。

8 国立社会保障・人口問題研究所 「2017年 社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査報告書」

表1 高齢者の会話の頻度

	会話頻度 (%)			
	毎日	2～3日に1回	4～7日(1週間)に1回	2週間に1回以下
高齢単身男性 (364人)	49.5	25.0	10.7	14.8
高齢単身女性 (717人)	61.1	26.1	7.4	5.4
非高齢単身男性 (672人)	76.0	11.9	3.7	8.4
非高齢単身女子 (481人)	84.0	8.7	2.9	4.4

また表2に示したように、「日頃のちょっとした手助けで頼れる人」への回答では、男性では高齢単身男性の30.1%、非高齢単身男性の22.7%が頼れる人が「いない」と回答している。女性に比べて単身男性は頼れる人がいないことが明確に表れている。また男性は「そのことでは人に頼らない」とする割合も女性より高い。男性は人に頼ることへの抵抗が強く、何でも自分でやらなければいけないと考えている傾向が伺える。一人暮らし男性の社会的孤立は男性特有の考え方にも一つの要因があると言える。

表2 「日頃のちょっとした手助け」で頼れる人(世帯タイプ別)

世帯タイプ	いない (%)	そのことでは人に頼らない (%)	いる (%)
高齢単身男性 (332人)	30.1	15.4	54.5
高齢単身女性 (646人)	9.1	11.1	79.7
非高齢単身男性 (649人)	22.7	19.1	58.2
非高齢単身女性 (467人)	10.1	6.6	83.3

第2章 地域の居場所の重要性と概況

(1) 政府・自治体による居場所設置の推進

1章に述べたように高齢者の社会的孤立が深まっている。その解決への一方策として、「地域の居場所づくり」が注目されている。居場所は近隣の人たちが集まり、お茶会、趣味の活動をする楽しみの場所であり、多様な人が気楽に立ち寄り交流し知人を増やす場所でもある。

各地域によって居場所にはさまざまな異なる呼び名がある。コミュニティカフェ、ふれあいサロン、ふれあい喫茶、たまり場、つどいの場、地域の居場所などと呼ばれている⁹。

内閣府「高齢社会白書 平成21年度版」は居場所の重要性を指摘し、毎日オープンする

9 倉持香苗 『コミュニティカフェと地域社会 支え合う関係を構築するソーシャルワーク実践』 明石書店 2014年、小辻寿規。

カフェタイプ、市の遊休施設を利用した場所提供タイプ、公的施設内の住民行政連携タイプなどさまざまな居場所運営のタイプを紹介している。

政府や各自治体も居場所づくりを推進している。政府は高齢者支援政策の基本となる地域包括ケアシステムを2006年に策定した。このシステムは、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けるための住まい・医療・介護・予防・生活への一体的支援の仕組みである。一連の支援の中には「居場所」も含まれている。同システムでは、居場所は「通いの場」と称され、介護予防事業として位置づけられている。

厚生労働省は、「通いの場」を地域に住む高齢者が定期的集まり、さまざまな活動を通じて仲間と楽しみ、日々の生活に活気を取り入れることが介護予防につながることを重視している。「通いの場」は、おおよそ次のように幅広く定義されている。

- ① 体操や趣味活動等を行い介護予防に資すると市町村が判断する通いの場であること。
- ② 通いの場の運営主体は住民であること。
- ③ 通いの場の運営は、市町村が財政的支援（地域支援事業の一般介護予防事業、地域支援事業の任意事業、市町村の独自事業等）を行っているものに限らない¹⁰。

2018年度実施の厚労省調査によると、全国に「通いの場」は10万6,766カ所開設されているが、65歳以上人口に占める参加率は5.7%と低迷している。なお、兵庫県は参加率が10%でやや高い¹¹。

また厚生労働省は1990年頃より全国に地域福祉センターの整備を進めてきた。同センターでも、ふれあい喫茶や敬老会など地域住民の居場所活動や交流活動が実施されている。神戸市には、おおむね小学校区に1カ所の地域福祉センターが設置され、世代間交流、障害者・福祉施設との交流、ふれあい喫茶、ひとりぐらし高齢者の料理教室、子育てサークルづくり、バザー・展覧会の開催などさまざまな活動が展開されている。NPO法人CS神戸（コミュニティ・サポートセンター神戸）が行った調査によれば、このような行政設置型の居場所は、神戸市内に171カ所存在している。

（2）市民による居場所づくり

行政だけでなく市民やNPOも居場所づくりを推進している。公設型の居場所以外の居場所が地域には数多く存在している。公益財団法人さわやか福祉財団は、いきがい・助け合いサミットなどの主催を通して、日本全国での地域の居場所づくりを支援してきた。さわやか福祉財団は地域の居場所を「ふれあいの居場所」と呼び、「地域に住む多世代の人々が自由に参加でき、主体的に関わることにより、自分を生かしながら過ごせる場所。そこでのふれ

10 <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000570876.pdf>

11 <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000512177.pdf>、介護ニュースサイト <https://report.joint-kaigo.com/article-11/pg601.html>

あいが、地域で助け合うきっかけにつながる場所」と定義している¹²。さわやか福祉財団は居場所に求められる役割として次の5点を挙げている（さわやか福祉財団「ふれあいの居場所ガイドブック」より）。

- ①いつでも立ち寄り、いつでも帰ることができる
- ②誰もが利用できる（子ども、主婦、高齢者、障がい者、勤労者などさまざまな人）
- ③時間を自由に過ごすことができる
- ④経験や能力を生かすことができる（自分の役割を見いだすことで生きがいを持つ）
- ⑤自分の存在を認識できる（ふれあいや助け合いの中で自分に自信を持つ）

神戸市では多くの市民団体やNPOが市民による居場所づくりを支援している。たとえばCS神戸は、神戸に活動拠点を持つ中間支援NPOである。CS神戸は他の市民団体と協力し、2016年から毎年、神戸市内で居場所を運営している団体や関心のある人を集め、居場所サミットを開催している。また、居場所コーディネーター養成講座、居場所データの編集などを実施し、神戸の居場所づくりを支援している¹³。CS神戸によれば、神戸市内には145カ所の民間の居場所が存在している（2017年CS神戸調べ）。

（3）居場所への期待

すでに述べたように政府は居場所への参加が介護予防につながることを重視している。今までの研究から、居場所への参加が高齢者の心身の健康面へプラスの効果があり、フレイル予防（虚弱化予防）につながるということが指摘されてきた。たとえば厚生労働省調査（2010年）では、地域活動・ボランティアグループへの参加割合が高い地域ほど、認知症リスクを有する後期高齢者の割合が低いこと、また趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点平均値が低いことが指摘されている。つまり、外出をせず家に閉じこもっている高齢者は認知症やうつになりやすく、逆に高齢者が居場所を通して人と交流しさまざまなつながりを持つことが心身の健康を向上させるのである¹⁴。

また最近注目されている高齢者の「幸福度」や「生活満足度」の研究では、男女ともに外部の集団への参加、旅行頻度、友人との会食頻度、社会活動・ボランティア活動への参加頻度が高い人たちが幸福度・満足度が高いことが示されている。なおこの傾向は、男性よりも女性の方が顕著である。さらにテレビ視聴時間について見ると、テレビ視聴時間が1日6時間以上の場合に、幸福感の低下が見られる。居場所は高齢者の幸福度を上げ、家庭への

12 <https://sawayakazaidan.or.jp/ibasyo/about/index.html>

13 <http://www.cskobe.com/business/>

14 <https://www2.tmig.or.jp/jahead/dl/pamphlet04.pdf>

閉じこもりは幸福度を下げるのである¹⁵。

さらに居場所に期待されるもう一つの重要な役割は、居場所が地域に住む人々のつながりを深め、地域の助け合いの拠点に発展することである。実際、居場所を通して地域の高齢者の買い物、ゴミ出し、障がいのある人への支援、貧困児童や大人への食事の提供などさまざまな助け合い活動が全国に展開してきている。そうした地域の課題解決のためにきめ細やかな支援の地域拠点として居場所には大きな期待が寄せられている。なお、さわやか福祉財団はこうした助け合いの居場所を、地域の「共助」を促進する「共生型常設型居場所」と呼び、このタイプの居場所の拡大に努めている。

第3章 神戸市内での居場所調査

2017年より筆者たちはCS神戸と協働で、神戸の居場所づくりの現状と課題について共同調査をしてきた。以下では2018年に行った共同調査の結果を紹介し、神戸市内の高齢者の居場所利用の実態と課題を示していきたい¹⁶。

2018年調査では神戸市内で月2回以上開催している居場所24カ所を対象にして、利用者508名にアンケート調査を実施した。調査の回答者508名のうち65歳以上が79.4%を占める。80歳以上に限っても回答者全体の30%を占め、神戸市内の居場所は実態としては65歳以上の高齢者が集う居場所が大多数と言える。

(1) 居場所利用者の年齢と性別

以下では高齢者の居場所利用が年齢や性別によってどんな違いがあるかを詳しく見るために表3に示したような4グループ「准シニア男性」「准シニア女性」「シニア男性」「シニア女性」に分け、その合計417名の結果を整理する。「准シニア」は60歳から74歳の年齢層、「シニア」は75歳以上とした。シニア世代が准シニア世代と比較して居場所にどの程度積極的に参加しているかを見ることで、シニア世代の地域での積極的な役割を考える手がかりがつかめると考えたからである。

15 穴戸 邦章「高齢期における幸福感規定要因の男女差について—JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討—日本版 General Social Surveys」研究論文集 [6]『JGSS で見た日本人の意識と行動』JGSS Research Series No.3. 高齢者の総合生活満足度に関連する要因 研究 - 日米の国際比較調査データを用いて - <https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/index.html>

16 兵庫県立大学 NPO 研究連携センター、NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸「居場所利用者実態調査 報告書—平成 30 年度兵庫県立大学特色化戦略推進費事業報告書—」 2019 年

表3 回答者の年齢グループと性別

	男性	女性
准シニア層：60歳から74歳まで	36人	159人
シニア層：75歳以上	44人	178人
合計	80人	337人

表3のように回答者合計は男性80名、女性は337名である。また、男性・女性ともにシニア層の回答者が准シニア層より多い。居場所利用者はどちらの層も男性が極端に少ない。女性の約4分の1である。第1章でさまざまな調査から男性高齢者の孤立の現状を指摘したが、まさにその孤立の問題が男性の居場所参加の少なさに表れている。逆に居場所の主人公は女性となっていると言える。結局、居場所の利用者の多くは「シニア層：後期高齢者の女性」であることが分かる。

(2) 居場所はどんなタイプか

ここで調査対象とした居場所がどんな居場所か、さわやか福祉財団による居場所のタイプ分けを参考にして述べておく。さわやか福祉財団は次のように居場所を区分している。

タイプ1 基幹型

その地域全体に居場所を広げていくためのモデルとなる居場所。始めたい人、運営に悩んでいる人が訪ねて相談したりする居場所

タイプ2 交流型

いつでも誰でも行くことができ、自由に過ごすことができる居場所。お茶会や趣味の活動によって自然な交流の中でつながる居場所

タイプ3 イベント型

日替わりや時間帯により多様なプログラムがあり、興味あるイベントに惹かれて参加することができる居場所

タイプ4 食事会型

一緒に食事し、参加者同士が自然な交流を行う居場所

タイプ5 支援型

買い物など困りごとの支援、認知症の人や家族の支援、子育て中の人たちの支援、障がいのある人たちや引きこもりの人たちの支援などを行う居場所¹⁷

われわれが調査対象とした居場所はこの類型区分を重複するタイプが多く、明確に区分することは難しい。あえて大まかに区分すると、タイプ1の基幹型居場所はない。タイプ2：交流

17 居場所パンフレットでは「その他」のグループとされているが、ここでは支援型と呼ぶ。

型が最も多く約半数を占める。お茶会と趣味の活動で集まる居場所である。次いでタイプ3：イベント型とタイプ4：食事型を組み合わせた居場所が多い。昼食を提供し、別の時間では趣味の活動や自然な交流を行うタイプである。タイプ5：支援型の居場所は4カ所あった。

(3) 居場所までの時間

表4 居場所までの時間

	10分以内	20分以内	30分以内	1時間以内	1時間以上
准シニア男性	52.8%	16.7%	19.4%	8.3%	2.8%
准シニア女性	32.1%	29.6%	22.6%	13.8%	1.9%
シニア男性	53.5%	20.9%	16.3%	7.0%	2.3%
シニア女性	45.8%	28.8%	15.3%	9.0%	1.1%

表4に示したように自宅から居場所までの時間は「10分以内」という回答がどのグループでも一番多い。回答を10分以内と20分以内で合計すると、年齢・男女の違いはなく70%前後である。居場所は20分圏内が最も利用しやすいようである。またシニアになっても20分圏内なら参加が十分可能であることが分かる。

(4) 独居の割合

表5 独居の割合

	独居	夫婦のみ	家族と同居	総計
准シニア男性	22.9%	62.9%	14.3%	100.0%
准シニア女性	26.6%	41.8%	31.0%	100.0%
シニア男性	30.2%	48.8%	20.9%	100.0%
シニア女性	53.7%	20.9%	25.4%	100.0%

准シニアでは夫婦のみで住んでいる割合が高く、独居者は男女とも20%台である。シニアでは独居者の割合が10%から20%以上増える。特にシニア女性では半数以上(53.7%)が独居者である。(表5)

(5) 居場所利用の頻度

表6 居場所利用の頻度

	月1回	月2回	週1回	週2-3回	週4回以上
准シニア男性	15%	18%	38%	21%	9%
准シニア女性	24%	24%	28%	16%	7%
シニア男性	7%	24%	32%	24%	12%

シニア女性	9%	20%	42%	14%	15%
-------	----	-----	-----	-----	-----

准シニア層もシニア層も週1回居場所を利用している割合が最も多い。次いで月2回または週2-3回が多くなる。週4回以上だけで見ると、男女ともシニア層が週4回利用の割合が准シニアより多い。シニア層でも准シニア層と同じ頻度で積極的に居場所を利用していると言える。(表6)

第4章 居場所利用の目的と効果

(1) 居場所利用の目的

調査では11の選択肢から居場所利用の目的を尋ねた(複数回答可とした)。図5は4グループを合計し、回答数を多いものから並べたものである。「おしゃべりをしに」「友人・知人に会うため」「自分の趣味の楽しみのため」「お茶を飲みに」「食事をしに」といった利用目的が上位に並んでいる。居場所は、まず人と話し、お茶や食事を共にする団らんの場として利用されていることが分かる。

図5 居場所の利用目的 (4グループの合計)

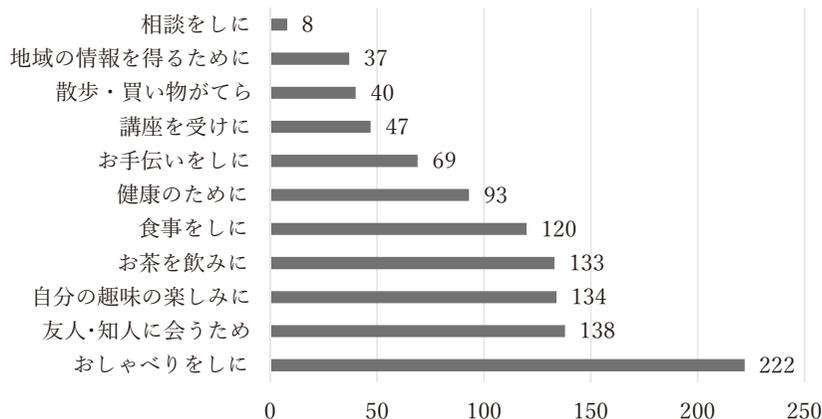
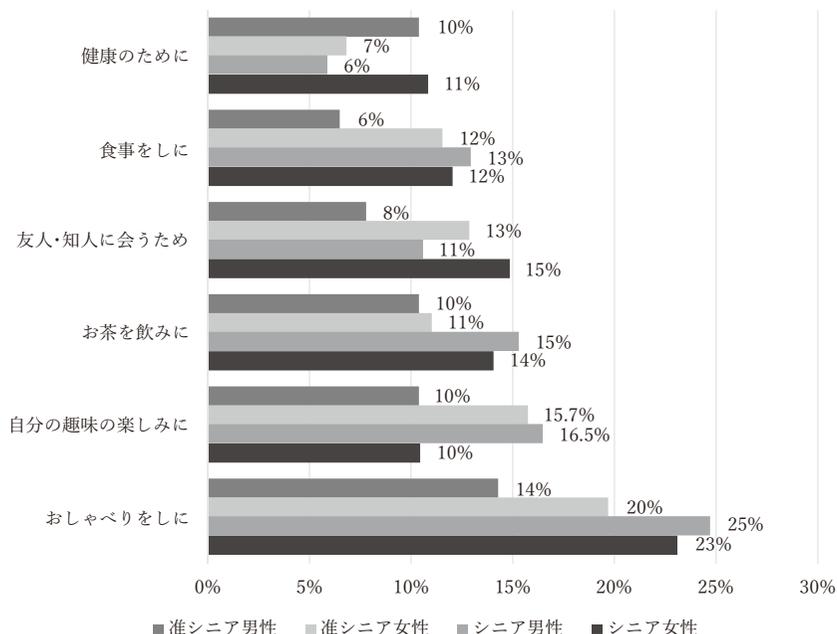


図6は、回答総数の上位6位までをグループ別にして示したものである。図6のパーセント(%)は、各グループ回答総数(100%)の中で各選択肢の回答の割合(%)を示している。どのグループでも「おしゃべりをしに」「自分の趣味の楽しみ」「お茶を飲みに」といった項目の選択率が高い。シニア層の男女を比較してみても、同じ傾向が見られる。シニアにとって、居場所は食べたり飲んだりしながら、仲間とくつろいでコミュニケーションをすることが大きな目的になっていることがわかる。

図6 居場所の利用目的（4グループ別）



(2) 居場所利用の効果

調査では居場所を利用するようになってから生活や人とのつながりにどのような変化があったかを18の選択肢から尋ねた（複数回答可とした）。表7のように18の選択肢は次の3つのカテゴリーに整理できる。

- A：自分や地域の課題解決：自分の抱える問題が解決できたり、地域にある課題への関心や取り組みが増える
- B：人とのつながり向上：友人や知人が増え、新たな人間関係や生活上の活動の幅が広がる
- C：心や体の健康向上：精神的あるいは身体的に健康になる

表7 居場所利用の効果についてカテゴリー別の選択肢一覧

A：自分や地域の課題解決	B：人とのつながり向上	C：心や体の健康向上
<ul style="list-style-type: none"> ・悩み事が解決した ・地域や社会の課題に関心を持つようになった ・相談する相手が増えた ・相談を持ちかけられるようになった ・地域活動やボランティアをするようになった ・困ったときに頼れる人ができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ちょっと寄って話ができる場所ができた ・友人・知人が増えた ・異なる世代の人と知り合うことができた ・一緒に趣味や地域活動をする人ができた ・自分のことを気にかけてもらえる人ができた ・他人のことも気になるようになった 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活にハリが出た ・生きがいが出た ・健康になった ・食事が美味しくなった ・よく眠れるようになった ・規則正しく生活するようになった

図7 居場所利用の効果

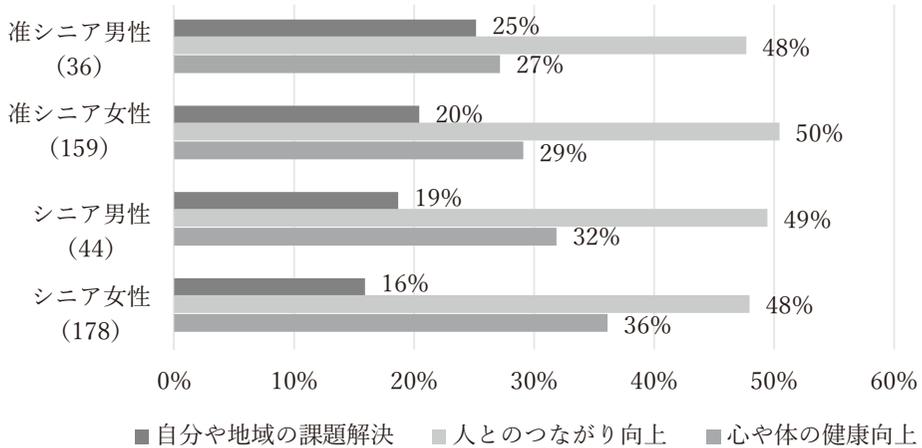


図7は、各グループの回答をこの3つのカテゴリー別に整理したものである。この図7から、まずどのグループでも「人とのつながり向上」への回答率が最も高いことがわかる。回答率にグループ間の差はほとんどない。居場所はどのグループでも新たな人間関係のネットワークを拡大していくことに大きな効果が見られるといえる。

次に回答率が高いのは「健康向上」への効果である。男女別に見ると、女性の方が男性より「健康への効果」への回答率がやや高い。また、年齢別に見ると准シニア層よりシニア層が回答率は高くなっている。高齢になるにつれて健康への関心は高くなるので、居場所はシニア層への心と体の健康の向上に大きな効果を出している。

さらに「課題解決への効果」を見ると、興味深い傾向が見られる。全体から見ると「課題解決」は最も回答率が低く、地域の課題解決への居場所の効果はやや弱いように見える。しかし「課題解決」を男女別に見ると、准シニア層（男性25%：女性20%）もシニア層（男性19%：女性16%）も男性の回答率が女性より高い。地域にあるさまざまな課題の解決に対しては女性より男性の方がより関心が高いことが推測される。

そこで「課題解決への効果」を詳しく見るために、「課題解決」カテゴリーの中の選択肢から、課題解決への関心が明示されている二つの選択肢への回答を抽出してみた。その結果は表8のようになる。どちらの選択肢でも男性グループが女性グループより高い回答率になっている。男性は居場所への参加を通して、地域や社会の課題に関心を持つようになり、地域活動やボランティア活動へより積極的に関わる傾向があることを表8からも見ることができる。

表 8 地域の課題解決への効果

	准シニア男性	准シニア女性	シニア男性	シニア女性
地域や社会の課題に関心を持つようになった	42%	28%	32%	20%
地域活動やボランティア活動をするようになった	39%	16%	18%	10%

終章 調査結果の要約と今後の居場所の可能性

(1) 調査結果の要約

以上に述べた 2018 年の神戸市内 24 カ所の居場所調査から分かったことをここに要約しておく。

- ① 最も多い居場所利用者層はシニア層（75 歳以上）の女性である。男性の利用者は極端に少なく、シニア層でも准シニア層（60 歳から 74 歳）でも女性の約 4 分の 1 である。
- ② 自宅から居場所まで通う時間は、どの層でも 10 分から 20 分圏内が最も多い。シニア層も准シニア層と比べて通う時間に違いはない。シニア層でも 20 分圏内なら積極的に利用している。
- ③ 居場所利用の頻度は、どの層でも週 1 回利用の割合が最も多い。シニア層も准シニア層と変わりなく「週 1 回」の利用が最も多いが、「週 2 - 3 回」、「週 4 回以上」と頻繁に利用している割合も 3 割程度ある。
- ④ 居場所利用の目的は准シニアとシニアの違いはなく「おしゃべりをしに」「自分の趣味の楽しみに」「お茶を飲みに」が高い。居場所はどの年齢層にも仲間とくつろぎ、コミュニケーションをする楽しみの場として利用されている。
- ⑤ 居場所の効果はどの層でも「人とのつながり向上」が最も多く、次に「健康向上」、さらに「自分や地域の課題解決」の順番になる。
- ⑥ 居場所の課題解決への効果を男女で比較して見ると、准シニア層もシニア層も男性の回答率が女性より高い。地域にあるさまざまな課題の解決に対しては女性より男性の方がより関心が高いことが推測される。

以上を通して調査から見えるのは、後期高齢者の元気な姿である。この論文の冒頭に、高齢者差別は高齢者への理解不足から生じていると述べた。しかし調査から、後期高齢者であっても若い年齢層と変わりなく頻繁に居場所を利用し、自分の楽しみと健康に活かしていることが分かった。また居場所に参加することで新たな人とのつながりをつくり、地域の問題解決にも関心が生じている。後期高齢者は助け合うコミュニティづくりの重要な資源となりうるのである。

(2) 男性のための居場所づくりの課題

著名な精神科医である香山リカ氏は、日本の高齢者は他国に比べて、自分のことは自分でなんとかしなければと思うあまり、人間関係や社会参加で楽しみを得ることができず、そのため心の健康を阻害しているのではないかと述べている¹⁸。本論で紹介した調査でも男性高齢者の居場所利用が少ないことからこの問題の一端が伺える。

昭和時代を現役で過ごしたシニア層の男性は、多くが社縁（会社とのつながり）のみで生きてきた仕事人間たちである。仕事人間は家庭や地域での役割を持たなかったため「地域デビュー」が苦手である。地域とのつながりのない男性高齢者は、極端な場合には家屋をごみ屋敷状態に放置する危険や、自虐、自殺、自己放任といわれるようなセルフネグレクト型虐待の危険があることが指摘されている¹⁹。今後増大すると思われる男性独居の高齢者のために、居場所への多くの参加が望まれる。

楠木新氏の著書『定年後』は男性の居場所参加のためのヒントも示されている。たとえば長く組織で働いてきた定年退職者には「しなければならぬこと」や「自分の役割を果たすこと」には慣れており、「義務と責任が伴う共同作業」が参加の動機となることが指摘されている²⁰。

今回の調査結果からも楠木氏の言う男性の「義務と責任」の重視傾向が伺える。「地域や社会の課題に関心を持つようになった」「地域活動やボランティア活動をするようになった」という回答選択率は女性より男性が高い。つまり地域と縁がなかった男性が居場所に行きはじめ、地域住民と交流することから地域課題が見え、地域への義務と責任を果たそうという意識が芽ばえたのである。こうした男性のもつ義務と責任への意識をうまく活用し、男性への役割を明確にすることで男性のより多くの居場所参加は可能になるのではないだろうか。

男性の特性を生かした居場所づくりは、間接的には居場所の役割の進化へつながっている。現在は月1、2回の頻度で開催している交流機能を主軸にした「交流型」「イベント型」「食事会型」の居場所が進化し、生活支援、多世代交流、住民同士の助け合いサービスなど多様なプログラムを供給する「支援型」居場所へと発展することが望まれる。

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の研究で著名なロバート・D・パットナムは、地域住民の水平的なネットワークが助け合いのコミュニティを作る原動力になることを指摘した²¹。水平的な人のネットワークができることで、それが地域の「資本」となり、「お互い様」という助け合う互恵性：互酬性の関係が地域に作られる²²。つまり人のつながりが深ま

18 香山リカ 「高齢者の「こころの健康」について考える - 4 か国調査から見る日本の高齢者の心理的健康 -」内閣府 『平成 27 年度 第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』

19 津村智恵子、入江安子、簾田麻子、岡本双美子「高齢者のセルフ・ネグレクトに関する課題」大阪市立大学看護学雑誌 第 2 巻 2006 年

20 楠木新 『定年後』中央公論新書 2017 年 164 頁

21 ロバート・D・パットナム（河田潤一訳）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版 2001 年

22 稲葉陽二 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中央公論新書 2011 年

ることで、お互いに助け合おうとする意識と行動が地域に醸成されていくのである。

地域の居場所は、まさにこうした地域の社会関係資本を蓄積していく拠点になりうる。また、居場所を利用する高齢者たちは決して受動的で消極的な利用者ではなく、助け合うコミュニティづくりのために地域に積極的に貢献する重要な人材となる可能性を秘めている。

参考文献（五十音順）

- ・阿部彩「包摂社会の中の社会的孤立—他県からの移住者に注目して—」社会科学研究 65（1） 東京大学社会科学研究所 2014年
- ・稲葉陽二「ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ」中央公論新書 2011年
- ・内匠 功「単身高齢者の増加と社会的孤立の回避」生活福祉研究 通巻 97号 2019年
- ・香山リカ「高齢者の「こころの健康」について考える - 4か国調査から見る日本の高齢者の心理的健康 -」内閣府「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」
- ・楠木新「定年後」中央公論新書 2017年
- ・倉持香苗「コミュニティカフェと地域社会 支え合う関係を構築するソーシャルワーク実践」明石書店 2014年
- ・小辻寿規「高齢者の人権論文高齢者の貧困への支援—社会的孤立問題を中心に—」兵庫県人権啓発協会研究紀要 2019年
- ・宍戸 邦章「高齢期における幸福感規定要因の男女差について— JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討—日本版 General Social Surveys」研究論文集 [6]「JGSS で見た日本人の意識と行動」JGSS Research Series No.3. 高齢者の総合生活満足度に関連する要因 研究 - 日米の国際比較調査データを用いて -
- ・社会保障・人口問題基本調査「生活と支え合いに関する調査報告書 2017年」国立社会保障・人口問題研究所 2017年
- ・津村智恵子、入江安子、簾田麻子、岡本双美子「高齢者のセルフ・ネグレクトに関する課題」大阪市立大学看護学雑誌 第2巻 2006年
- ・内閣府「平成22年版 高齢社会白書」
- ・日本放送協会「無縁社会～“無縁死”三万二千人の衝撃」文藝春秋 2010年
- ・兵庫県立大学政策科学研究所 NPO 研究連携センター、NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸「居場所利用者実態調査 報告書—平成30年度兵庫県立大学特色化戦略推進費事業報告書—」 2019年
- ・ロバート・D・パットナム（河田潤一訳）「哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造」NTT 出版 2001年